

自由民主党

村家 博



これまでの森市政

問 今後の富山市政にどのようなことを期待するのか、市長の見解は。

答 人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、今後の市の財政状況が一段と厳しさを増していく中、コンパクトなまちづくりを継承・深化させていくとともに、雇用や教育、福祉、子育て、文化など、総合力の高い持続可能で魅力的なまちづくりを推進していくことが、市民のQOL（生活の質）を向上させ、選ばれるまちとしての高い評価を得る。一方、市民にさまざまな負担等をお願いする場面がこれまで以上に生じてくることも考えられ、丁寧に説明し、説得を行い、最終的には市長自らが強いリーダーシップを発揮して責任のある判断を行い、実行していく姿勢が問われるものと考えられる。いずれにしても、今後の市政運営においては、これまでの基本政策を継承し、市民一人ひとりが質の高い生活を送るとともに夢や希望をもって明るく生き生きと暮らしていけるような「いつまでも住み続けたい」と実感できる富山市政が実現されることを心から期待する。
(市長)

学校再編

問 市全体の学校再編について、今後どのように進めていくのか。

答 2年11月25日に策定した「市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」では「複式学級が存在する学校」や「全学年が単学級である学校」を早期に適正化を検討する対象として挙げ、3年度末を目途に市立小中学校の再編計画を策定することとしている。4年度以降、再編計画に基づき対象地域において説明会を行い、地域の意見を伺いながら、市の財政状況を勘案しつつ、再編の取り組みを進めていく。(教育長)

次期富山市自転車利用環境整備計画

問 次期計画において、自転車損害賠償責任保険（以下、保険）の加入や自転車乗用中のヘルメットの着用について、どのように施策を推進していくのか。

答 近年の自転車事故の状況から、保険加入やヘルメット着用については、いずれも重要だと考えており、次期計画では、基本方針の「まもる」において、保

険加入の必要性やヘルメット着用の有効性の理解を高める周知を重要な取り組みの一つとして掲げている。交通安全教室やホームページ等で周知を行うほか、学校や企業とも連携した市民等への啓発により、保険加入率やヘルメット着用率の向上を図っていきたい。また、保険加入については先事例を参考に、より効果的な加入促進に資する施策を調査・研究していきたい。(市民生活部長)



自転車交通安全教室の様子

家庭ごみの減量化対策

問 家庭ごみを有料化することについて、どのように考えているのか。

答 国では、家庭ごみの有料化は、自治体におけるごみの減量化およびごみ処理事業を循環型社会の実現に向けて転換していくための有効な施策手段と位置付けており、全国的には、元年9月現在で約64.1%の自治体で導入されている。既に導入している自治体では、実際にごみの減量化・再資源化の効果がみられることから、「家庭ごみの有料化」の導入について、今後検討していく必要があると考えている。(環境部長)

大雪における対応

問 今回の大雪で見えてきた課題を解決するために検討していることや、対策について問う。

答 今回の大雪を教訓として、既に優先除雪道路の設定や除雪バックアップ体制の構築等を行った。今後は県と連携した除雪機材のやりとりや雪捨て場の共有などを検討するとともに、県や関係機関とも緊密な情報交換を行い、除雪出動基準や指示体系の見直し、情報収集、情報発信などの強化によって除雪態勢の改善を図り、引き続き、除雪機の貸し出し等の地域の除排雪活動支援や、町内消雪設置に対する補助事業などを行い、雪対策に万全を期していきたい。(建設部長)

【質問項目】

- ▼これまでの森市政 ▼本市の令和3年度当初予算 ▼市税 ▼地方交付税 ▼市債等による財源確保の状況 ▼第2次富山市総合計画後期基本計画の策定
- ▼学校再編 ▼今後の学校教育 ▼新型コロナウイルスワクチンの接種体制 ▼富山市高齢者総合福祉プラン ▼第4次富山市障害者計画
- ▼子ども・子育て支援施策 ▼富山市総合体育館の運営 ▼次期富山市自転車利用環境整備計画 ▼病院事業局の経営 ▼富山市民病院と富山まちなか病院との連携
- ▼家庭ごみの減量化対策 ▼中小企業への支援 ▼離職者への再就職支援 ▼観光施策 ▼企業誘致の取り組み ▼国営農地再編整備事業
- ▼スマート果樹・スマート水産業事業 ▼市内産農林水産物のプロモーション推進事業 ▼歩いて暮らせるまちづくりの推進 ▼大雪における対応
- ▼上下水道事業 ▼消防行政

公明党

佐藤 則寿



防災・減災へ危機対応力の強化

問 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、市長の見解は。

答 この対策に取り組むことにより、市の総合計画に掲げる「災害に強く回復力のある安全なまちづくり」をより一層推進でき、地域経済において、建設資材の需要増大や雇用の増加等の直接的効果のほか、都市基盤の整備により経済活動の促進等の間接的効果も期待される。また、事業を進めるにあたり、財源として、通常より充当率や交付税措置が有利な起債を活用するため、市の財政における負担軽減面でのメリットも大きい。必要な投資については躊躇なく積極的に行うべきであり、今がまさにその時であるため、今回の国の大規模な取り組みについては、大変評価できる。(市長)

脱炭素社会への構築

問 脱炭素分野においても、十分な競争力を持った企業、新産業の育成が重要と考えるが支援策は。

答 本市には高い技術力や競争力、独自性を兼ね備えた企業が多数あり、脱炭素化に向けた設備投資等を行われる際には、相談に応じるなど、その取り組みを支援したい。また、産官学連携の交流拠点として新産業支援センターがあり、ベンチャー企業等が脱炭素化に向

けた新事業等を行う際には、大学や創業支援機関と連携しながら、その取り組みを支援したい。

(商工労働部長)

デジタル化推進

問 デジタル技術になじめない高齢者や障害者等への支援について、具体策は。

答 「富山市高度情報化ビジョン^(※)」や国の取り組み等を踏まえながら、必要な対策の実施に努めたい。一方、基礎自治体における行政サービスの基本はフェイス・トゥ・フェイスであり、本市は市民の98.9%が地区センター等から半径2km圏内に居住しているという他都市にはない優れた特長がある。社会のデジタル化が急速に進展する中でも、本市のきめ細やかなフェイス・トゥ・フェイスの行政サービスの提供を継続し、市民の皆さまが安心できる地域社会の構築に引き続き努めたい。

(企画管理部長)

※富山市高度情報化ビジョン…急速に進展するデジタル社会において、デジタル技術を活用し、住民の利便性の向上や行政運営の効率化などを実現するための市の指針

【質問項目】

- ▼ウィズコロナからポストコロナへの市政運営 ▼市民生活と雇用支援
- ▼中小事業者の支援 ▼観光業界への対応 ▼デジタル化推進
- ▼脱炭素社会への構築 ▼防災・減災へ危機対応力の強化
- ▼全世代型社会保障と女性活躍社会 ▼農業の担い手確保
- ▼ポストコロナ時代における病院経営 ▼教育の充実

立憲民主市民の会

村石 篤



病院事業局等（入院する感染症患者への対応）

問 入院治療に不満を訴えたり、不安を感じたりする新型コロナウイルス感染症患者に対し、臨床心理士等を配置し対応する必要があると考えるが、見解は。

答 患者さんに臨床心理士やソーシャルワーカーなどが対応することで、不安や不満の解消につながることは期待できるが、感染症病棟では2次感染を防ぐため立ち入りを最低限の職員に限っており、現時点で臨床心理士等の配置は考えていない。なお現在、少しでも患者さんの不安を解消することを目的に、希望者にタブレット端末を利用したご家族との面会等を行っている。また退院時に相談窓口を案内するなど、患者さんの状況に応じた対応を適宜行っていきたい。(病院事業局管理部長)

【質問項目】

- ▼令和3年度の地方財政計画等と市の事業 ▼病院事業局等 ▼保育施設
- ▼同一労働同一賃金 ▼市町村合併 ▼ひきこもり

病院事業局等（感染症病棟の清掃）

問 看護師の負担軽減のため、感染症病棟の清掃業務について外部委託を検討すべきと考えるが見解は。

答 現在、県内には感染症患者が入院する病棟・病室等の清掃が可能な事業者がないことや、院内感染防止のため病棟内に立ち入る人員を少しでも減らす必要があることなどから、感染症病棟の清掃は病棟に配置された看護師が行っている。感染症病棟の看護師には、本来の業務である患者の治療や看護以外に、清掃などさまざまな業務による負担がかかっており、病棟の清掃についても外部委託が可能になれば即座に委託をして、看護師の負担軽減を図っていきたい。(病院事業局管理部長)

